

認知症サポーター養成の課題とあり方

森本喜代美¹・林谷 啓美¹・窪内 敏子²

¹ 園田学園女子大学

² 大津市健康長寿課

はじめに

わが国の65歳以上の人口は2010年に全人口の23.1%となり、5人に1人は65歳以上の高齢者が占める国となった。その上75歳以上の後期高齢者は9人に1人となり「本格的な高齢化社会」に突入している。1947年から1949年の第一次ベビーブームに出生した団塊の世代が、全員65歳以上になりきる2015年には、さらに現在の高齢化に拍車がかかることは明白である¹⁾。

2000年に介護保険制度が施行され、これがきっかけのひとつとなり認知症の方が顕在化してきた。代表的な認知症疾患の中で、最も発生率の高いアルツハイマー病は、75歳以上の後期高齢者から出現率が加速し、現在85歳以上の4人に1人がなんらかの認知症状を呈しているといわれている²⁾。つまり、今後わが国の高齢化の状況を考えると、認知症高齢者数はますます増加傾向をたどることは間違いないと言える。「2015年の高齢者介護～高齢者の尊厳を支えるケアの確立に向けて～」報告書では、地域の高齢者介護全体を、介護予防から終末期に至る全ステージで、認知症高齢者を標準とすることが21世紀初頭の大きな課題である³⁾とし、それに向けてのケアの確立を提言し、認知症に関する知識と理解を深め、地域で支援する仕組みの必要性を述べている⁴⁾。

認知症は「脳や身体の疾患を原因として、記憶・判断力などの障害がおこり、普通の社会生活がおくれなくなった状態」と定義され、記憶障害を主とした中核症状により発生する、認知症の方本人の不安や苦痛の大きさは測り知ることができない。またそれに伴って起きるBPSD(Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia)の対応で、家族や周囲の人たちなどが疲労困憊している例も少なくない。そして、「社会生活がおくれないう状態」になってしまうことから、地域から偏見の目で見られることもある疾患であった。しかし、今後ますます認知症高齢者が増加することや、それに伴いかかわるマンパワーも必要になってくることは必至である。そこで、専門職だけが特別のスキルで認知症の方にかかわるのではなく、ありふれたどこにでもある病気として地域の誰でもが認知症のことを知り、正しいかかわりができることを目標として「認知症サポーター100万人キャラバン」が立ち上げられ、認知症の普及啓発を大きな目標として、認知症サポーター養成講座を各市町村で開催するようになった。

現在、認知症サポーターは100万人を超え、2014年までに400万人の養成を目指している⁵⁾。

その中で、地域格差や性別・年齢の偏り等がみられるようになってきた。今回、その現状を把握し、今後認知症サポーター養成のあり方を考察・検討した。

I. 「認知症を知り地域をつくる 10 ヶ年」と「認知症サポーター 100 万人キャラバン」

2004 年 12 月、それまでの「痴呆」から「認知症」に呼称が変更されたのを契機に、みんなで認知症の人とその家族を誰もが暮らしやすい地域を作っていく運動として、2005 年に始まった「認知症を知り地域をつくる 10 ヶ年」の構想のひとつが「認知症サポーター 100 万人キャラバン」である。(資料 1)

認知症サポーターは認知症サポーター養成講座を受けて誕生し、その講師役となるのがキャラバン・メイトである。(資料 2)

認知症サポーターは特別何かをするのではなく、自分のできる範囲で活動し、たとえば、友人や家族にその知識を伝える、認知症になった人や家族の気持ちを理解するよう努める、隣人あるいは商店・交通機関等、まちで働く人として、できる範囲で手助けをする、など活動内容は人それぞれである。

キャラバン・メイトは認知症サポーターを養成する「認知症サポーター養成講座」の講師役を務めるもので、キャラバン・メイトになるための所定のキャラバン・メイト研修を受講し、登録する必要がある。

「認知症サポーター養成講座」は、自治体等の事務局が地域や職域・学校などで開催するものと、全国規模の企業や団体が会員や社員を対象に開催するものがあるが、認知症の基礎知識について、またサポーターとして何ができるかなどについて学び、認知症サポーターを養成するものである⁶⁾。

II. 認知症サポーター養成の現状

認知症サポーター数は、2006 年 114,579 人から 2007 年 257,737 人と養成数は倍増している。また講座開催回数においても 2006 年から 2007 年では倍以上開催されている。(図 1, 2)

実施主体別の認知症サポーター数(キャラバンメイトを含む)と講座開催回数の内訳は自治体地域において養成されたサポーターが 93% を占め、企業・団体型は 5% であった。(図 3, 4)

認知症サポーター数(キャラバンメイトを含む)の総人口に占める割合を都道府県別にみると全国平均は 1.853% で、最も高い岩手県(5.803%)と低い神奈川県(1.063%)では 5.4 倍の差が見られ、サポーター養成講座開催回数の総人口 10000 人あたりの講座開催回数の全国平均は 5.186 回で最も高い鳥取県(15.638 回)と低い茨城県(2.484 回)では 6.3 倍の差が見られた。(図 5, 6)

サポーターの性別・年代別構成については男女の割合は女性が 65% を占め、年代別では 50 代

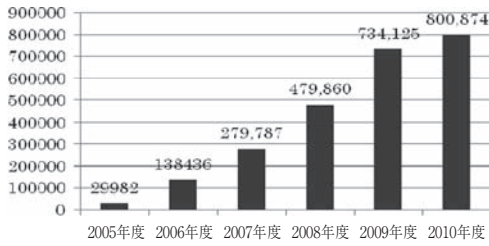


図1 認知症サポーター数
地域ケア政策ネットワーク
<http://www.caravanmate.com/>

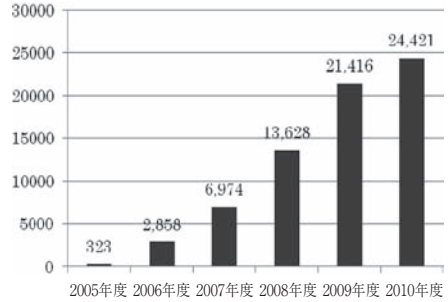


図2 認知症サポーター講座開催回数
地域ケア政策ネットワーク
<http://www.caravanmate.com/>

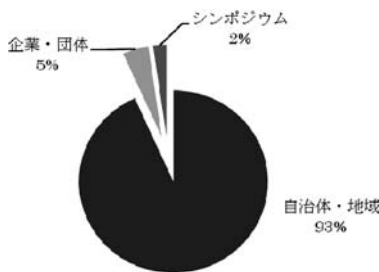


図3 実施主体別サポーター数
地域ケア政策ネットワーク
<http://www.caravanmate.com/>

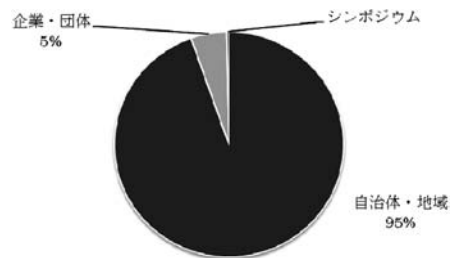


図4 実施主体別講座開催回数
地域ケア政策ネットワーク
<http://www.caravanmate.com/>

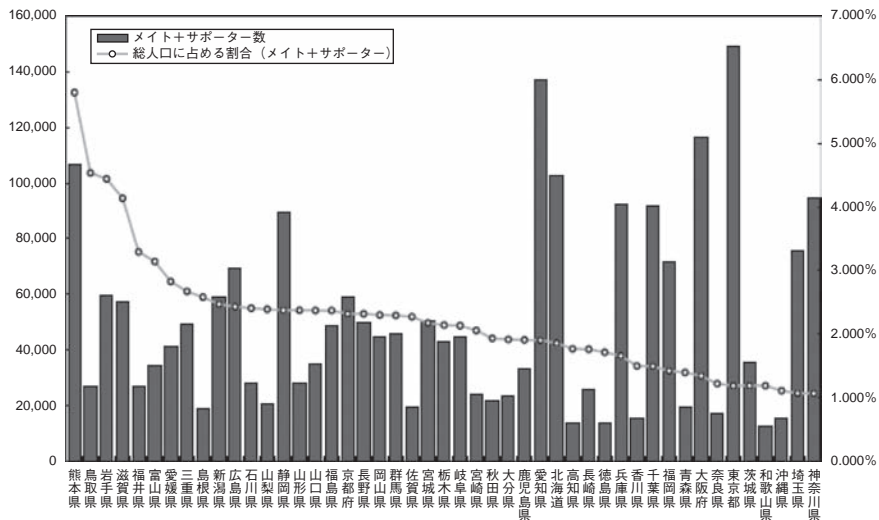


図5 都道府県別認知症サポーター数
地域ケア政策ネットワーク <http://www.caravanmate.com/>

以上で約7割を占め、いずれも女性の割合が高い。実施主体別の性別・年代別構成では自治体でのサポーターは50代以上の女性が、企業では60代の男性の割合が高い。また自治体では学校で講座が開催されているため10代のサポーターが他と比べて多いのも特徴といえる。(図7~11)

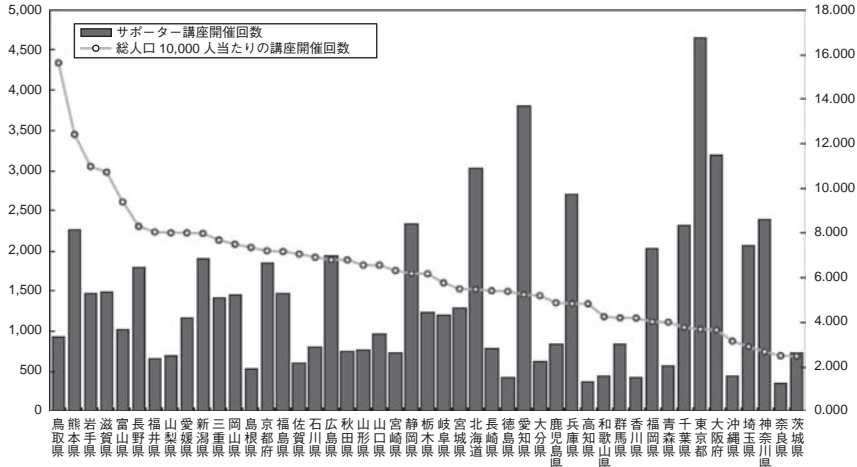


図6 都道府県別認知症サポーター養成講座開催回数
 地域ケア政策ネットワーク <http://www.caravanmate.com/>



図7 サポーター男女割合
 地域ケア政策ネットワーク
<http://www.caravanmate.com/>

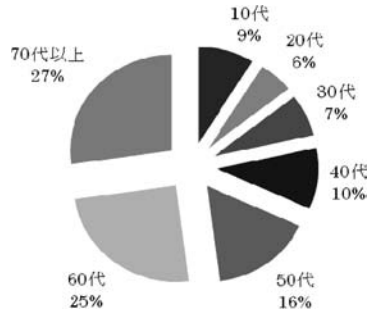


図8 年代別構成
 地域ケア政策ネットワーク
<http://www.caravanmate.com/>

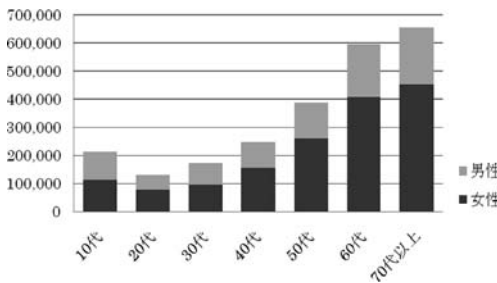


図9 性・年代別サポーター
 地域ケア政策ネットワーク
<http://www.caravanmate.com/>

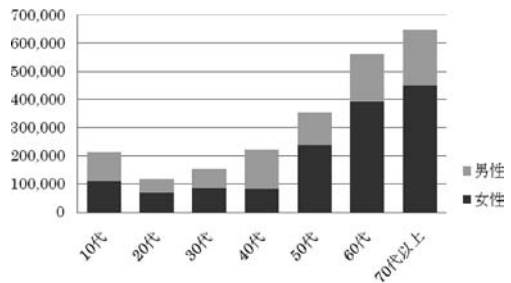


図10 実施主体別・自治体主体サポーター
 性・年代別
 地域ケア政策ネットワーク
<http://www.caravanmate.com/>

自治体・地域で養成されたサポーター数は 2,297,920 人で、養成講座を実施している自治体数は 1,588 にのぼり、うち事務局を自治体においているのは 1,523 あり、事務局未設置で講座が開催されている自治体が 65 (独立型メイトによる開催や都道府県が実施主体になって開催されて

いる数)であった。受講対象者の分類別では住民が70.7%と最も多く、介護サービスは最も少なかった。(図12, 13)

全国規模の企業団体でのサポーター養成数は109247人、講座開催企業・団体の内訳はマンション管理会社、デパート・小売業、金融機関、その他団体(農業組合・生活協同組合・警視庁など)であった。(図14)

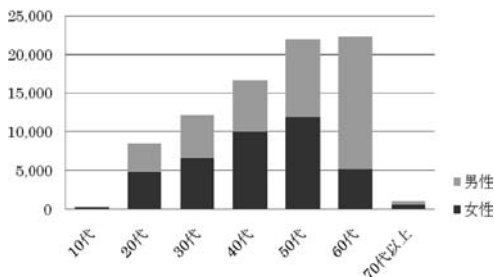


図11 実施主体別・企業団体主体サポーター性・年代別
地域ケア政策ネットワーク
<http://www.caravanmate.com/>

ど)であった。(図14)

キャラバン・メイト総数は61,449人で、養成研修開催は952回行われている。うち、自治体によるものが8,861回、企業・団体による研修は90回であった。自治体による研修受講要件の内訳:介護従事者(ケアマネジャー・施設職員など)、地域包括支援センター職員、行政職員(保健師・一般職など)の順に多く半数を占めている。2年間活動実績のない非活動メイトはキャラバン・メイトの1割であった。(図

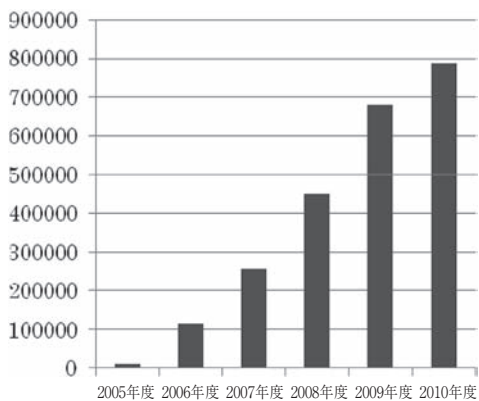


図12 自治体・地域でのサポーター数
地域ケア政策ネットワーク
<http://www.caravanmate.com/>

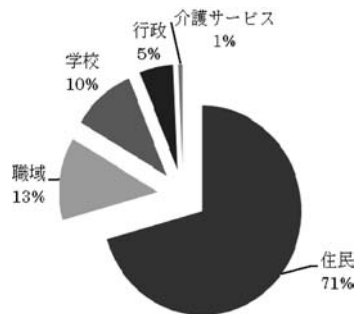


図13 受講対象者分類別サポーター数
地域ケア政策ネットワーク
<http://www.caravanmate.com/>

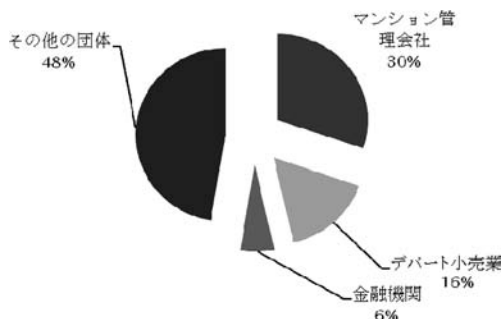


図14 企業・団体でのサポーター内訳
地域ケア政策ネットワーク
<http://www.caravanmate.com/>

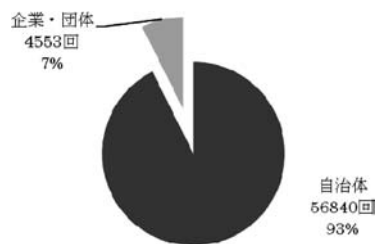


図15 キャラバンメイト養成研修開催回数
地域ケア政策ネットワーク
<http://www.caravanmate.com/>

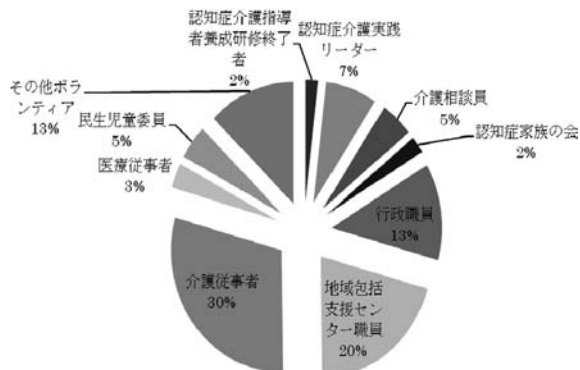


図 16 キャラバンメイト研修修了者受講要件内訳
地域ケア政策ネットワーク
<http://www.caravanmate.com/>

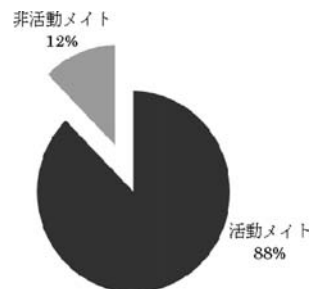


図 17 キャラバンメイト活動状況
地域ケア政策ネットワーク
<http://www.caravanmate.com/>

15～17)

Ⅲ. 認知症サポーター養成の課題とあり方

1. 行政の取り組み

キャラバン・メイトの養成、サポーターの養成とも自治体での取り組みが活動の推進に大きく影響を及ぼしている。19年度のサポーター数増加には、「認知症地域支援体制構築等推進事業」モデル事業（平成19、20年度）として、各地の自治体が地域での総合的な支援の確保に取り組んだことが養成に大きな影響を及ぼしたと考えられる。「認知症の医療と生活の質を高める緊急プロジェクト報告書」では、地域全体で認知症の人やその家族等を支える地域づくりが必要で、誰もが自らの問題として認識し、認知症に関する理解の普及を促進する方向を示した。現在、自治体や関係団体を中心として展開されている取組み（認知症地域支援体制構築等事業・認知症サポーター100万人キャラバンなど）について、引き続き推進するとした。認知症サポーターについては、自治体、企業等による自主的な取組みを促すなどにより、2014年までには、約400万人を養成することを新たな目標としている⁵⁾。現在、都道府県、自治体での格差は大きい、いずれの地域においても認知症高齢者への対策は避けては通れない。サポーター養成講座の受講者を対象とした調査では受講後に認知症の受容度は著明に高くなり、講座の効果として認知症の人の地域での見守りも重要性や認知症情報への関心を7割以上の人が挙げていたことが報告されている⁷⁾。このことから自治体における事務局の設置や保健福祉計画に認知症に関する啓発の推進を位置づけ、地域包括支援センターを中心とした包括的な取組みとして、また教育委員会や関係職域への行政からの働きかけなどによっても、認知症サポーターの養成に取り組むことが必要であろう。

2年間活動実績のないキャラバン・メイトは、全メイト数の1割であった。キャラバン・メイトの活動志向性に関する研究では75%が活動を継続したいと回答し、1回以上の講師経験があ

るものは受講直後ほどやる気があり、活動が楽しいと感じているものほど継続したいと思っ
ていた⁸⁾。このようにキャラバン・メイトは活動の継続に肯定的意向が強いが、人口5～10万人未
満の小規模市町村では「活動を一人でするには難しい」「仕事が忙しく思うように活動でき
ない」と、負担も感じていた⁹⁾。養成研修を受講しても、一人では継続したサポーター講座の
実施は難しい。燃え尽きないように組織化や啓蒙活動における技術的物理的援助など、
行政が活動を側面的に支援することが必要であると考え。また養成研修修了者が、積
極的に講座開催の機会を持てるようフォローアップ、グループ支援などの働きかけが
必要であり、それ以外にも活躍の場を提供することも行政に求められることである
と考える。

2. 地域全体でのサポーター力の向上

認知症サポーターは、まずは、認知症を自分たちの問題であるという認識を持つことが
大切である。ついで、認知症に対して正しい知識を持ち、偏見を持たず、地域や職域で
自分がどんなことができるかを考え認知症の人や家族に対して温かい目で見守ることが
重要となる。そして、認知症サポーターは「①認知症に対して正しく理解し、偏見を
持たない。②認知症の人や家族に対して温かい目で見守る。③近隣の認知症の人や家
族に対して、自分なりにできること簡単なことから実践する。④地域でできること
を探し、相互扶助・協力・連携、ネットワークをつくる。⑤まちづくりを担う地域
のリーダーとして活躍する。」ということが期待されている⁶⁾。今後、更なるサポ
ーター力の向上を目指すには、サポーター自身が相互扶助・協力・連携、ネットワ
ークを作り、まちづくりを担う地域のリーダーとして活躍することにつなげていく
ことが望まれる。

性別・年代別構成では、女性の割合が高く、50代以上が約7割を占めていた。企業
が養成した認知症サポーターでは60代の男性の割合が高かった。50代の女性にお
いては、子育てを一段落した女性が社会貢献に目を向ける時期である。また、60
歳代の男性においては、定年が近づき、今後の人生を考える中で、社会貢献の一
つとして認知症サポーターになることを選択したのではないかと考えられる。近
年、高齢者の社会参加の意欲は高く、ボランティア活動への関心も高まっている¹⁾
。団塊の世代の定年という時期にもさしかかり、壮年から高齢世代を対象に幅
広い働きかけが必要であろう。

また、「今後、我が国における認知症の人やその家族等に対する地域における支援を
普及・定着させるため、関係省庁の連携の下、小・中学校からの認知症教育を推
進する。」として、小・中学校における認知症教育が推進されている⁵⁾。小中
学生を対象に開催される講座は、PTA活動の一環として行われることが多い。1970
年代以降、わが国は高度成長期となり、都市化、核家族化が急速に進んだ。現
在の子育て世代、小中学生も核家族の中で育ち、身近に高齢者と接する機会が
ないため、「高齢者について」「人が老いていくこと」について理解できない可能
性がある。学校での講座開催は子ども、その保護者にとって、「高齢者について」
「人が老いていくこと」の理解につながり、3世代の交流がさかんになる可能
性を秘めている。つまり、授業の一環として行われた認知症サポーターとしての
活動が世代間の交流につながり、相互理解につながる

のである。そのことは、認知症ケアに必要であり、あらゆる世代で高齢者や認知症ケアに関心をもつことが地域のサポーター力の向上につながるものであると考える。

3. 多職種の連携と協働

日本は少子高齢化が進み、増加する認知症高齢者を専門職だけで支えるということは困難な時代となってきた。そのため、キャラバン・メイト、認知症サポーターはさまざまな専門職種で構成されている。しかし、今後、地域で暮らす認知症高齢者を継続的に支えていくためには、個人やそれぞれの専門職が独自に活動していくのには限界がある。そこで、認知症サポーターというインフォーマルな活動を継続し、さらに効果的に拡大していくためには、多職種の協働・連携が重要である。そのためには、高齢者の身体的・精神的・社会的特徴や疾患・障害に関する知識、高齢者の日常生活についての把握、調整能力、コミュニケーション能力を備えたコーディネーターの存在が重要である。その役割を担える職種の一つとして看護職があげられる。看護職は、地域全体を捉え、さらにその中にある病院、老人福祉施設、訪問看護ステーションなどで高齢者看護活動を展開しているため、その経験やネットワークも生かすことができると考える。

認知症サポーターが継続的にさらに今後も発展していくためには、コーディネーターは、連携・協働という役割を担うだけでなく、それぞれの認知症サポーターそれだけではなく、認知症サポーターからよせられる相談にのることも重要であると考ええる。

お わ り に

認知症サポーターは、人数的には目標達成できたと考えられる。しかし、養成講座終了者の認知症に対する認識や行動変容などサポーターの実情を把握できる文献は少ない。今後、市民活動の拡大を図り、認知症になっても安心して生活できる町づくりを推進するには行政の取り組み、講座受講者自身の積極的な活動、コーディネーターとしての看護職の役割などが重要であるが、加えて継続した調査研究も必要だと考える。

認知症は、あくまでも大脳皮質の器質的疾患であることから、医療的な視点から認知症の方のかかわりを考えることは不可欠である。疾患を持ちながら在宅生活を営んでいる方の支援は、主に訪問看護師が担っており、将来は認知症サポーターと在宅看護師との連携が大切になってくるのではないかと考える。

今後サポーター、キャラバン・メイトを対象とした調査、自治体での取り組みや、在宅で活動する訪問看護師との連携、協働についての調査など実施し、認知症サポーター養成の充実と推進に寄与したい。

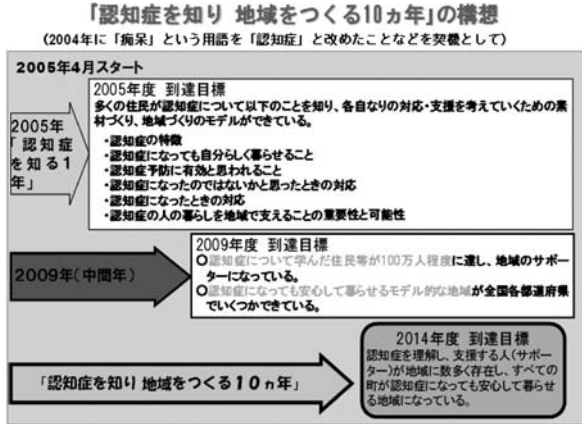
引用文献

- 1) 平成 22 年版 高齢社会白書 内閣府著・編 P2-4 2010

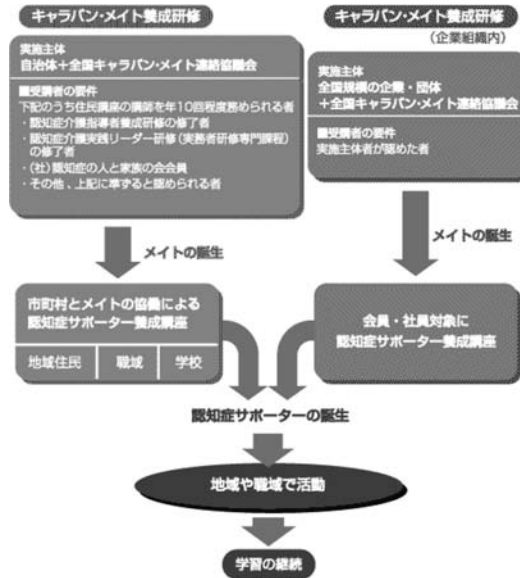
- 2) 地域ケア政策ネットワーク キャラバン・メイト養成テキスト P6 2006
 - 3) 日本認知症ケア学会 改訂・認知症ケアの基礎 2004
 - 4) 高齢者介護研究会 2015年の高齢者介護～高齢者の尊厳を支えるケアの確立に向けて～ 2003
 - 5) 厚生労働省「認知症の医療と生活の質を高める緊急プロジェクト」報告書 P17-18 2008
 - 6) 地域ケア政策ネットワーク <http://www.caravanmate.com/> 認知症サポーターの養成状況
 - 7) 金高間 認知症サポーター養成講座受講者における認知症受容度の追跡調査 日本認知症ケア学会誌 10(1) 88-96 2011
 - 8) 若山好美 認知症キャラバンメイトの活動志向性とその関連要因 日本在宅ケア学会誌 13(2)34-41 2010
 - 9) 竹生礼子 認知症についての啓発と地域づくりをめざす認知症キャラバンメイト登録者の活動と意識 -北海道における市町村の人口規模別の分析- 日本地域看護学会誌 13(2) 23-30 2011
-

[もりもと きよみ 在宅看護論]
[はやしたに ひろみ 老年看護学]
[くぼうち としこ 老年看護学]

資料 1



資料 2



厚生労働省ホームページ http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/dementia/c_01.html